



中村かずおの

ひょうたん通信

第21号

2023/06/20

〒240-0113 葉山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925

**4月の選挙で再選を果たすことができました。ご支持くださった皆様
ありがとうございました。これから4年間、町議として再び
働くチャンスをいただいたことに感謝申し上げます。**

今回の選挙で思ったこと

4年前の初めての選挙では1094票をいただき、第3位で当選させていただきました。今回はご祝儀票が期待できない2期目の挑戦であること、81歳の高齢であることなどから減ることは覚悟していましたが、それにしても前回のちょうど50%という低得票数になりました。

何よりも私の不徳のいたすところではありますが、立憲民主党の公認を辞退して無所属（立憲民主党推薦）で選挙に臨んだことも、ここまで減った原因の一つと思っています。町議4年間の経験から、葉山町のような小さな議会では政党の看板はない方がいいと判断し、今回は無所属（立憲民主党推薦）で臨むことにしました。高齢で議員歴が短く、顔の見える関係づくりが十分できていなかったことも影響しているのでしょうか。町民の皆さんの若い候補者に期待する思いを受け止めたいと思います。

これからの4年間に向けて

議員を目指す者にとって、実現したい目標や政策は一丁目一番地であり、それを町民の皆さんに認めていただかねばなりません。

今回の選挙では「4つの力のアップで葉山を強靱化※」を掲げ、その実現に向けた努力を自らに課しました。

※裏面コラムの「葉山を持続可能な町に創り替えよう」を読んでください。

現行の第4次葉山町総合計画は、令和6年度をもって計画期間が終了し、本年度中に次期総合計画の策定に着手します。人口減少と少子高齢化、食料・エネルギーの危機、気候変動による気象災害の激甚化等々のため、わが国を取り巻く状況が大きく変わろうとしている中、第5次総合計画は葉山町の進むべき方向を定める極めて重要な計画です。強靱で持続可能な葉山のまちづくりを目指して、上記の「4つの力のアップで葉山を強靱化」を基本に計画策定

に臨む考えです。

当面の課題としては、クリーンセンターの再整備と生ごみ堆肥化施設、中学校給食、公共施設の老朽化対策（中でも小中学校校舎の小中一貫校としての整備）など、町民の生活や子どもたちの将来にかかわる大事な問題があります。

また、町内ではマンション等の建設で町民の安心・快適な生活を脅かす事例が多発しています。町外事業者によるマンション等の建設から、葉山の町の景観と町民にとって快適で住みよい環境を守るために、私たちの知恵が求められています。憲法で定められた地方自治の本旨のもと、まちづくり条例がどこまで改正できるか取り組んでいきたいと思っています。

これから4年間、お世話になった第2のふるさと葉山のために、そして子や孫たちの未来のために取り組んでまいります。

将来的に当てにならない固定資産税!?

町税収入の4割弱を占める固定資産税収入が、今後の人口減少時代に当てにして良い税源なのか考えました。

土地・家屋の価格は需要と供給の関係で決まります。どんなに広く立派な土地・家屋でも買い手が無ければ値はつきません。既に地方では、土地や家屋が負動産になっています。

これから日本の人口がさらに減少すれば、日本全体の不動産の価格が下がり、人気の葉山といえども売買価格は下がっていきます。日本で不動産パニック

が生じる危険性を指摘する人もいます。

人口にほぼ連動する町民税よりも、需給関係の影響を受ける固定資産税はよりはやく減少していく恐れがあります。海山の景観と御用邸の町というイメージだけで、20年、30年先も葉山が人気の町として不動産需要が旺盛であり続けるとは思えません。

多くの自治体が、子育て支援策の充実や住宅政策の工夫などで、必死になって移住者を呼び込もうとしています。

固定資産税収の減少を少しでも抑え

るためにも、多くの人に葉山町に住みたいと思って貰えるようなまちづくりに、今から真剣に取り組む必要があると思いますが、どうでしょうか。



葉山を持続可能な町に創り替えよう!

2017年9月に、「AIの活用による持続可能な日本の未来に向けた政策提言」という報告書が発表されました。

『「2050年、日本は持続可能か」という問いをテーマとして設定した場合、現在のような政策や対応を続けていると、日本は『持続可能シナリオ』よりも『破局シナリオ』に至る蓋然性が高いのではないか。』。こうした問題意識から「AI技術を活用し、また『幸福度』といった主観的な要素も視野に入れた形でシミュレーションを行い、日本社会の未来の分岐構造がどのようなもので、またどのような対応がなされるべきか探った」という研究で、京都大学の広井良典教授らと日立の共同による研究の報告です。

「都市集中」と「地方分散」のどちらを選ぶかが持続可能性の鍵!

広井教授は、「日本全体の持続可能性を図っていく上で、『都市集中』か『地方分散』かが最も本質的な分岐点・選択肢である」というのは予想外だったとし、次のようにも述べています。「日本社会全体の持続可能性を考えていくうえで、ヒト・モノ・カネができる限り地域内で循環するような「分散型の社会システム」に転換していくことが決定的な意味をもつということが示された。」

報告の概要は以下のとおりです。

持続可能性の点でより望ましいのは「地方分散型シナリオ」

1. 今から8～10年程度後に、都市集中型シナリオと地方分散型シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。
2. 持続可能性の観点からより望ましいと考えられる地方分散型シナリオへの分岐を実現するには、(中略)地域経済を

促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である。

3. 地方分散型シナリオは、都市集中型シナリオに比べると相対的に持続可能性に優れているが、地域内の経済循環が十分に機能しないと財政あるいは環境が極度に悪化し、1.の分岐後にやがて持続不能となる可能性がある。
4. 持続不能シナリオへの分岐は17～20年後までに発生する。持続可能シナリオへ誘導するには、地方税収、地域内エネルギー自給率、地方雇用などについて経済循環を高める政策を継続的に実行する必要がある。

国政頼みでは生活を守れない

報告書の公表から既に6年近く経ち、この間パンデミックとウクライナ侵攻が発生しました。経済のグローバル化で私たちは豊かな生活を実現してきましたが、一方で、国や地域では対応しきれないグローバル化の負の側面も出てきました。

こうした中、少子高齢化と人口減少、先進国ダントツといわれる1200兆円の赤字を抱える日本の財政、国際競争力が低下している日本の企業、自給率38%の食料と11%のエネルギーと円安の懸念、そして地球温暖化による干ばつや豪雨の頻発など気象災害の激甚化。数重苦に喘ぐ国に任せているだけでは、私たちの今の生活を守ることは最早できないのではないかと。

小さな自治体の葉山ですが、少しでも強靱で持続可能な町に創り替える努力を今すぐ始めなければならないのではないかと強い危機感を私は抱いています。

町の総力を結集して葉山を持続可能なまちに!

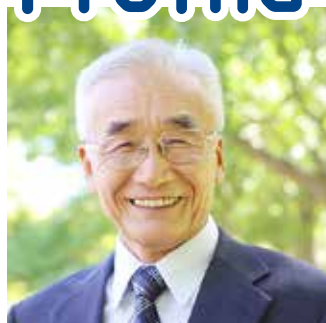
ヒト・モノ・カネができる限り地域内で循環するように葉山の経済を創り替えることが、愛する葉山の町と私たち町民の生活を守ることに繋がります。

そのための私の提案が「4つの力のアップで葉山を強靱化」です。

1. 子育てと子どもへの支援力のアップ
保育所と放課後児童健全育成事業(学童クラブ等)の充実整備です。かけがえないわが子を安心して託せる場が用意されていることで、親は存分に働けます。そして、子どもたちは伸び伸びと元気に育つことができます。
2. 高齢者と地域の活力のアップ
町内28の自治会町内会すべてに会館を用意すること。活動交流の場ができれば、あとは町民の皆さんの創意工夫が地域を活性化してくれます。
3. 食料生産力のアップ
町内の農地は、区画が小さくアクセスが良くない等、農業を専業で営むのは難しいといわれていますが、農業に興味関心のある町民はたくさんいます。技術や経営指導など町の積極的な関与と支援で、農福・農老連携等も含め葉山独自のさまざまな農地活用策を創出しましょう。農地を遊ばせておける時代では最早ありません。
4. 産業力のアップ
農漁業・商工業者、町行政そして町民が、それぞれの立場で工夫・努力し、地消地産・地産地消、町内の商店や事業者の積極的利用などを進め、葉山の地域内で回る経済を大きく強くすることが必要です。

私たちの手で私たちの生活と葉山の町を守りましょう!

Profile



なかむら かずお
中村 和雄【葉山町議会議員】1942年生まれ 横浜国大経卒

【元】横浜市理事/横浜市福祉サービス協会専務理事/
葉山町町内会連合会長/葉桜自治会長

【現】社会福祉法人であいの会理事長/葉桜自治会会計担当
連絡先: 〒240-0113 葉山町長柄1617-12 TEL/FAX 046-875-6925

Email:170202kn@ozzio.jp URL:https://www.nakamurakazuo.com/

ひょうたんの花が
開花しました!



中村かずおホームページ



青みががっていますが、
実際は白色です